

資格★合格クレール

クレール公務員講座専任講師 島本 昌和

【No. 17】 次の表から確実にいえるのはどれか。

	平成 17 年度	1 8	19	20	21
飲用牛乳等	4,262,336	4,125,286	4,022,544	3,917,985	3,779,089
乳 飲 料	1,207,356	1,260,541	1,320,240	1,207,926	1,181,741
はっ酵乳	801,837	849,741	838,881	805,239	819,252
乳酸菌飲料	172,279	169,356	172,568	186,495	194,245

- 1 「飲用牛乳等」「乳飲料」「はっ酵乳」のうち、平成 20 年度における生産量の対前年度減少率が最も大きいのは、「はっ酵乳」である。
- 2 平成 18 年度から平成 21 年度までの各年度のうち、「飲用牛乳等」の生産量の耐前年度減少量が最も大きいのは、平成 18 年度である。
- 3 平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年度の「はっ酵乳」の生産量の 1 年度当たりの平均は、83 万 kl を上回っている。
- 4 平成 19 年度における「乳飲料」の生産量の対前年増加率は、平成 18 年度におけるそれより大きい。
- 5 平成 17 年度の「乳酸菌飲料」の生産量を 100 としたときの平成 21 年度のその指数は、115 を上回っている。

正答 4

- 1 誤り。飲用牛乳等は 10 万強の減少、乳飲料も 10 万強の減少、はっ酵乳は 3 万強の減少、である。飲用牛乳は 19 年度が 400 万あり、乳飲料は 130 万ほどである。したがって、減少量がほぼ同じであることより、乳飲料の方が減少率が高く、この場合の減少率は約 $\frac{10}{130}$ ($\times 100\%$) である。発酵乳は 19 年度が 83 万ほどなので、減少率は $\frac{3}{83}$ ($\times 100\%$) である。したがって、乳飲料の減少率が一番大きい。
- 2 誤り。18 年度は 14 万の減少、19 年度は 10 万の減少、20 年度は 10 万の減少、21 年度は 13 万の減少である。一番減少率が大きいのは 18 年度か 21 年度とおもわれるが、減少分が同じである場合は、もとの数値が小さいほど減少率はおおきくなることから考えて 21 年度の減少率が一番大きい。
- 3 誤り。83 万を基準として、それよりいくらか多いか少ないかを考える。17 年度は、マイナス 2.8、18 年度はプラス 1.9、19 年度はプラス 0.9、20 年度はマイナス 2.5、21 年度はマイナス 1.7 である。これらを全て加えると、明らかにマイナスなので平均は 83 万キロを下回っていることがわかる。

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座専任講師 島本 昌和

- 正しい。ざっと見ただけで微妙の数値であることが分かる。したがって、きちんと計算することが必要なる（あるいは後回しして他の選択肢を先に検討する）。19年度の増加率は $1320240 \div 1260541 = 1.047 \dots$ となり、4.7%の増加である。つぎに18年度の増加率は $1260541 \div 1207356 = 1.044 \dots$ となり4.4%の増加率である。
- 誤り。平成21年度が、約19.5万、平成17年度が17.2万、よって $19.4 \div 17.2$ を計算してそれに100をかければ21年度の指数がでる。112.7くらいなので、115を上回っているとはいえない。

資格★合格 クレアール

☆公務員プライベート相談会実施中(無料)

公務員の仕事、試験、学習に関する個別相談会です。公務員になりたいけど、どんな仕事をするのか分からない、どんな職種が自分にあっているのか分からない、勉強が苦手だけど……、など様々な疑問、不安にクレアール合格アドバイザーがお答えします。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

資格★合格クレール

クレール公務員講座専任講師 島本 昌和

【No. 18】次の表から確実にいえるのはどれか。

広告費の総額及びその媒体別構成比の推移

	平成 18	19	20	21
総額 (億円)	69,399	70,191	66,926	59,222
構成比 %				
計	100.0	100.0	100.0	100.0
新聞	14.4	13.5	12.4	11.4
雑誌	6.9	6.5	6.1	5.1
ラジオ	2.5	2.4	2.3	2.3
テレビ	29.1	28.5	28.5	28.9
プロモーションメディア	39.4	39.7	39.3	39.1
衛星メディア関連	0.8	0.9	1.0	1.2
インターネット	6.9	8.5	10.4	12.0

- 1 平成 20 年において、テレビ広告費の対前年減少率は、ラジオ広告費のそれより大きい。
- 2 平成 19 年の衛星メディア関連広告費の対前年増加率は、平成 21 年のその 2 倍より小さい。
- 3 平成 18 年の新聞広告費を 100 としたときの平成 20 年のその指数は、80 を下回っている。
- 4 インターネット広告費について見てみると、平成 18 年に対する平成 21 年の増加額に占める平成 19 年の対前年増加額の割合は 50%を超えている。
- 5 平成 18 年から平成 21 年までの 4 年のプロモーションメディア広告費の 1 年当たりの平均は、雑誌広告費のその 7 倍より大きい。

正答 4

総額の増加率を α 、構成比の増加率を β とすると、全体の額の増加率は $\alpha + \beta + \alpha\beta$ となる。

- 1 誤り。平成 19 年と平成 20 年ではテレビの構成比は変わっていない。したがって、総額の減少率とテレビの減少率は等しい。つぎにラジオは構成比も減少している。よって、ラジオの減少率は構成比の減少率と総額の減少率を加えたものになる。したがってラジオの減少率の方が大きい。
- 2 誤り。平成 19 年の衛星メディア関連広告費は増加している。総額が 1%程増加し、構成比が 12.5%程増加しているので、 $0.125+0.01+0.13\times 0.01=13.6\%$ 程の増加である。しかし、21 年に関しては総額が 12%程減っている。構成比が 1.0 から 1.2 へ 20%程増えているので、 $-0.12+0.2-0.12\times 0.2=5.6\%$ 。19 年の増加率は 21 年の増加率の 2 倍よりも大きい。

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座専任講師 島本 昌和

- 3 誤り。指数が 100 から 80 を下回るということは、20%以上の下落である。新聞広告費は、平成 20 年の構成比は平成 18 年に比べて 14%の減少であり、総額は 3.5%の減少である。したがって、 $-0.14-0.035+0.14\times 0.035$ が 18 から 20 年への減少率ということになり、20%の下落はない。
- 4 正しい。インターネット広告費の 18 年から 21 年の増加額は 21 年の額が、59222 の 12%より、7106 であり、18 年においては約 69399 の 6.9%より、4788 となる。したがって、増加額は約 2318 である。また、平成 19 年の値は、70191 の 8.5%なので約 5966 である。よって、平成 18 年から 19 年の差を見てみると $5966-4788=1178$ となる。1178 はわずかであるが 2318 の 50%を上回っている。
- 5 誤り。プロモーションメディアの雑誌に対する比率は構成比で見て 21 年を除き常に 7 倍を下回っている。したがって、20 年までにおいて平均でも見ても 7 倍を下回っている。21 年においては構成比が 7 倍を上回っているがこの年は総額も少ないので、その分を加味したとしても、プロモーションメディアの平均が雑誌の平均の 7 倍となるとは考えられない。

資格★合格
クレアール

☆社会人のための公務員転職セミナー(無料)

民間企業にお勤めで、公務員に転職を考えられていらっしゃる社会人の方向け、個別相談会です。学習経験が無くても大丈夫、公務員相談室、転職サポートアドバイザーがとことん相談に乗ります。

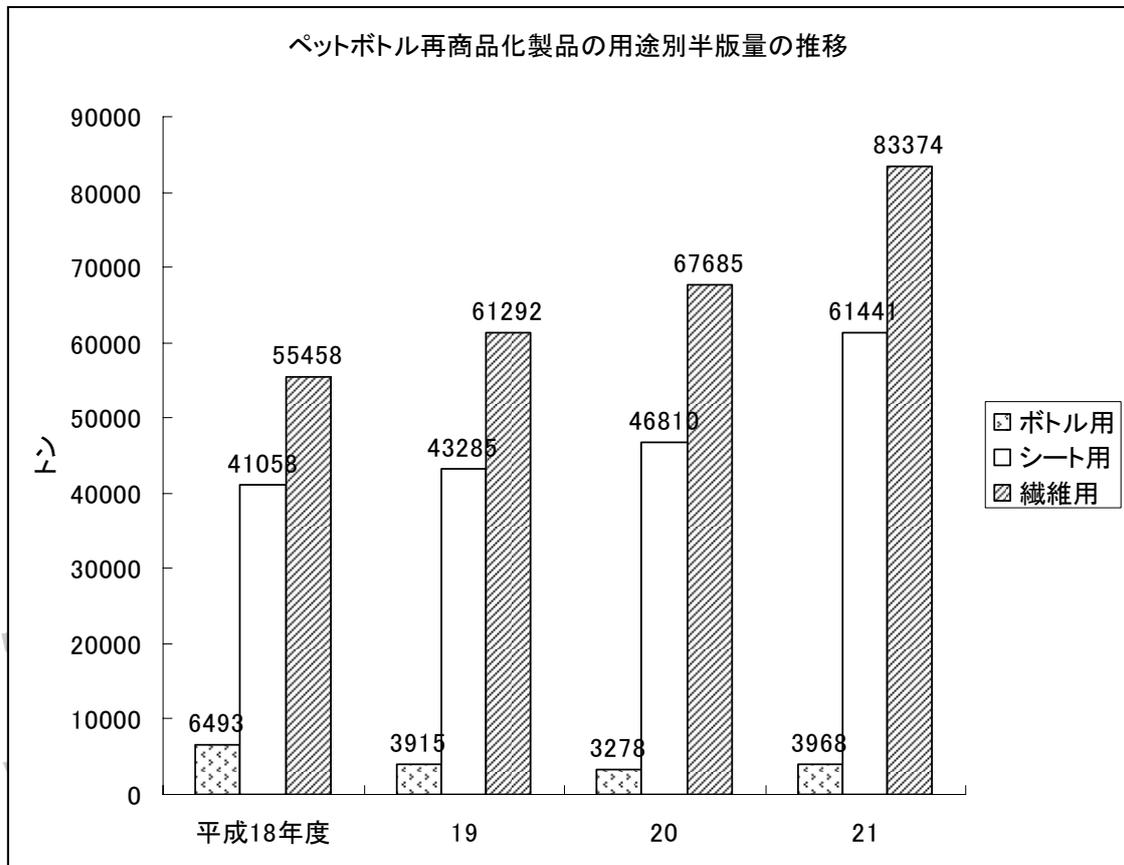
クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

資格★合格クレール

クレール公務員講座専任講師 島本 昌和

【No.19】 次の図から確実にいえるのはどれか。



注) ペットボトル再商品化製品とは、回収したペットボトルをフレーク、ペレット等に加工したものである。

- 1 平成19年度における再商品化製品のペットボトル用販売量の対前年度減少率は40%より大きい。
- 2 平成18年度の再商品化製品のシート用販売量を100としたときの平成21年度のその指数は、150を上回っている。
- 3 平成20年度の再商品化製品の繊維用販売量の対前年度増加量は、平成19年度のそれを下回っている。
- 4 平成18年度から平成21年度までの4年度において、再商品化製品のボトル用販売量の1年度あたりの平均は、4千トンを下回っている。
- 5 再商品化製品のシート用販売量の平成19年度に対する平成21年度の増加率は、再商品化製品の繊維用販売量のそれより大きい。

正答 5

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座専任講師 島本 昌和

- 1 誤り。6493 から 40%下落すると、 $6493 \times 0.6 = 3895.8$ となるはずである。そこまでは落ち込んでいない。
- 2 誤り。平成 18 年度のシーートの量 41058 に 1.5 をかけてみると 61587 となる。この値を 21 年のそれと比べてみると 21 年の方が小さいことが分かる。したがって、指数は 150 つまり 1.5 倍を上回ってはいないことになる。
- 3 誤り。19年の増加量は $61292 - 55458 = 5834$ 、この値を 19年の 61292 に加えても 67685 に届かないので、20 年の方が増加量が大きいがわかる。
- 4 誤り。4000 を基準として考えると、18 年度はプラス 2493、19 年度は -85、20 年度は -722、21 年度は -32 である。これらを全て足すとプラスになるので 4000 千トンを上回っていることが分かる。
- 5 正しい。この間のシーートの増加率は $(61441 - 43285) \div 43285 = \text{約 } 0.42$ つまり、42% の増加である。19 年の繊維用は 61292 であるから、もし 42%増加しているとする $61292 \times 1.42 = 87034$ となる。しかし、実際の値はこれよりも小さいので繊維用はシート用ほど増加していないことになる。

☆e カウンセリング ～メールで質問&相談～

公務員の仕事、公務員試験、勉強法、クレアールの講座などについてクレアール公務員相談室、合格アドバイザーがメールで回答します。お気軽にご質問、ご相談ください。(無料)

e カウンセリングのページから、送信ください。

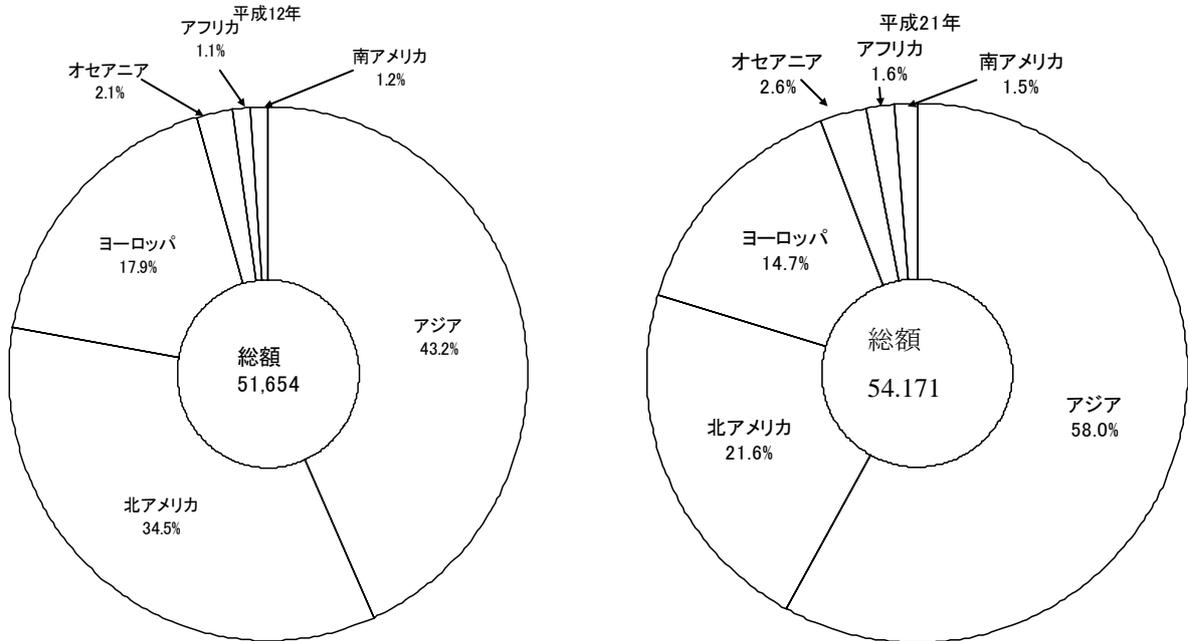
<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/ecounseling/>

資格★合格クレール

クレール公務員講座専任講師 島本 昌和

【No.20】 次の図から確実にいえるのはどれか。

わが国の輸出額の総額および地域別構成比の推移



(注) 輸出額の総額の単位 10 億円

- 1 平成 21 年のヨーロッパへの輸出額は、平成 12 年のその 90%を超えている。
- 2 オセアニアへの輸出額の平成 12 年に対する平成 21 年の増加率は、アジアへの輸出額のそれより大きい
- 3 アフリカへの輸出額と南アメリカへの輸出額との計の平成 12 年に対する平成 21 年の増加額は、6 千億円を上回っている。
- 4 北アメリカへの輸出額の平成 12 年に対する平成 21 年の減少率は、ヨーロッパへの輸出額のその 2 倍より大きい。
- 5 平成 12 年のアジアへの輸出額を 100 としたときの平成 21 年のその指数は、130 を下回っている。

正答 4

- 1 誤り。12 年のヨーロッパへの輸出額は、 $51654 \times 0.179 = \text{約 } 9246$ であり、21 年のそれは $54171 \times 0.147 = \text{約 } 7963$ である。したがって 12 年の 90%を超えているとはいえない。

資格★合格クレール

クレール公務員講座専任講師 島本 昌和

- 2 誤り。構成比においてオセアニアは 20%強増加しているが、アジアは 30%強増加している。したがって輸出額の増加率もアジアの方が大きい。
- 3 誤り。平成 12 年においてアフリカとアメリカで 2.3%の構成比である。総額が 51654 であるから、 $51654 \times 0.023 = \text{約 } 1188$ 、対して 21 年では構成費の合計は 3.1%であるから、総額が 54171 であることより $54171 \times 0.031 = \text{約 } 1679$ 。よって差は $1679 - 1188 = 491$ となり 4910 億円の差である。
- 4 正しい。ヨーロッパへ構成比の減少率は 17.9%弱である。対して北アメリカへの輸出の構成比の減少率は 37.4%である。よって北アメリカへの輸出の減少率はヨーロッパへの輸出の減少率の 2 倍より大きい。
- 5 誤り。アジアへの構成比の増加率は 130%を超えている。総額も増加しているので明らかに 130 を超えている。

☆クレールの面接対策講座(単科講座)

web 講義 + 面接カード添削付き

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>